

総務委員会

I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

- 議題
 1. 通達事項（別紙）
 2. 学内委員会委員等の委嘱について（総B1号）
 3. 受託研究、共同研究等の受入について（研B1号）
- 報告事項
 1. 2024年度大学院総合文化研究科・教養学部各委員会名簿
 2. 教職員の休職について
 3. 寄附金・学術指導の受入について（研B2号）

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

- 報告事項
 1. 総務委員会報告
 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総B2号）
 3. 全学環境安全衛生管理室等会議・事故災害報告（総B3号）
 4. 各委員会報告（教B1号）（教B2号）（教B3号）（教B4号）（経B1号）「高校生と大学生のための金曜特別講座」
 5. 1号館改修工事について
 6. その他
 - ・2024年度役職者について（総B4号）
 - ・全学無線LAN整備について
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について
- 議題
 1. 教員人事（別紙）
 2. 2023年度教授会慶弔費支出報告（総B5号）
 3. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正について（総B6号）
 4. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正について（総B7号）
 5. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正について（総B8号）
 6. 駒場図書館（Ⅱ期）整備等事業（PFI）について
 7. パフワーン会長寄付建物について
 8. 研究インテグリティ・研究倫理教育の取り扱いについて（研B3号）
- 教員人事の内容

准教授	提案	1件	
			計1件

（参考）2024年4月4日総務委員会における拡大教授会、教授会上程議題

- 報告事項
 1. 総務委員会報告
 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）
- 議題
 1. 教員人事（別紙）

委員会関係

教務委員会

【総務委員会報告】

【教授会報告】

- ・令和6年度入学者数について（教B1号）
- ・令和6年度年度進学者数について（教B2号）
- ・2024年度Sセメスター（S1・S2ターム）
定期試験について（教B3号）
- ・2024年度Sセメスター（S1・S2ターム）
成績報告について（教B4号）

財務委員会

- ・2024年度における預託金制度について（経B1号）

教育研究経費委員会

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

社会連携委員会

- ・2024年度Sセメスター「高校生と大学生のための金曜特別講座」について

総務委員会議事要旨(案)

日 時：2024年4月4日(木) 13:15～13:48

場 所：Zoom会議

出席者：55名

I. 総務委員会議題(総務委員会議決事項)

真船文隆研究科長から、研究科長室の新メンバーについて紹介があり、寺田寅彦副研究科長、川喜田敦子副研究科長、道上達男副研究科長、柳澤実穂研究科長補佐の挨拶があった。

大久保伸一事務部長から、事務部の異動者について紹介があり、木山常人総務課長、関剛施設担当課長、延原和志学生支援課長の挨拶があった。

○ 議題

1. 通達事項

研究科長から、通達事項について説明があり、了承された。

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

下記の報告事項・議題について拡大教授会に上程することとした。

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

○ 議題

1. 教員人事

○ 教員人事の内容

准 教 授	提 案	2 件	
	報 告	1 件	
教 授	提 案	1 件	
推 薦	名誉教授	10 件	計 14 件

以上

学内委員会委員等の委嘱について

・委嘱事項 20 件

2024. 4. 18

	委員会名	旧委員	新委員	規則上の任期	新委員の任期
1	国際化推進学部入試担当室 (室 員)	きはらはんと あい キハラハント 教 授	おかち みちなお 岡地 迪尚 准 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
2	国際化推進学部入試担当室 (室 員)	さかさい あきと 逆井 聡人 准 教 授	じろどう いざべる GIRAUDOU ISABELLE 准 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
3	GLP・GEfIL 実施委員会	_____	きはらはんと あい キハラハント 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
4	大学総合教育研究センター運営委員会	しみず あきこ 清水 晶子 教 授	かわきた あつこ 川喜田 敦子 教 授	自 2023.10. 1 至 2025. 9. 30	自 2024. 4. 1 至 2025. 9. 30
5	グローバル教育センター 運営委員会・教務委員会	つつい けんじ 筒井 賢治 教 授	ふくしま こうじ 福島 孝治 教 授	自 2023. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
6	遺伝子組換え生物等専門委員会	あべ みつとも 阿部 光知 教 授	あべ みつとも 阿部 光知 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
7	倫理審査専門委員会	みちうえ たつお 道上 達男 教 授	みちうえ たつお 道上 達男 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
8	研究用微生物専門委員会	ひるま けい 晝間 敬 准 教 授	ひるま けい 晝間 敬 准 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
9	動物実験専門委員会	やなぎはら だい 柳原 大 教 授	やなぎはら だい 柳原 大 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
10	情報システム緊急対応チーム (UToKyO-CERT) 委員	いはら ともひろ 石原 知洋 准 教 授	いはら ともひろ 石原 知洋 准 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
11	広 報 室 長	すぎやま きよひこ 杉山 清彦 教 授	すぎやま きよひこ 杉山 清彦 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
12	人文社会系研究科委員会	しみず あきこ 清水 晶子 教 授	かわきた あつこ 川喜田 敦子 教 授	自 2023. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
13	アト秒レーザー科学研究機構 運 営 委 員 会	はせがわ ひろかず 長谷川 宗良 教 授	はせがわ ひろかず 長谷川 宗良 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
14	アト秒レーザー科学研究機構 運 営 委 員 会	まふね ふみたか 真船 文隆 教 授	まふね ふみたか 真船 文隆 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31

15	アト秒レーザー科学研究機構 連携協議会分科会（副委員長）	はせがわ ひろかず 長谷川 宗良 教 授	はせがわ ひろかず 長谷川 宗良 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
16	理学系研究科附属 遺伝子実験施設運営委員会	かのう じゅんこ 加納 純子 教 授	かのう じゅんこ 加納 純子 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
17	駒場図書館運営委員会	いしはら あえか 石原 あえか 教 授	おかもと たくじ 岡本 拓司 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
18	駒場図書館運営委員会	なかの こうたろう 中野 耕太郎 教 授	はしかわ けんりゅう 橋川 健竜 教 授	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2026. 3. 31
19	駒場図書館長	いしだ あつし 石田 淳 教 授	いしだ あつし 石田 淳 教 授	自 2024. 4. 1 至 2027. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2027. 3. 31
20	柏図書館運営委員会	いしはら あえか 石原 あえか 教 授	おかもと たくじ 岡本 拓司 教 授	自 2024. 4. 1 至 2027. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2027. 3. 31

受託研究の受入について

2024年度

2024年4月18日

No.	研究担当者			研究委託機関	事業名	研究題目	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
3	教授	太田 邦史	生命環境	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	新規ゲノム再編成技術と長鎖DNA合成を活用したゲノム改修技術の開発	6,500,000	
4	教授	植田 一博	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	人の関係性と発話表現・文脈依存度の認知科学研究	12,350,000	
5	教授	澤井 哲	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	細胞動態スペクトラムから紐解く多細胞秩序の創発規則	47,983,000	
6	准教授	石原 秀至	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	機械学習と数理モデルの連携による細胞集団動態解析	11,050,000	
7	教授	寺尾 潤	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	ナノ熱計測・活用のための機能化有機材料の設計と合成	5,200,000	
8	教授	若本 祐一	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	ライブセルオミクスと細胞系譜解析によるパーシスタンスの理解と制御	21,255,000	
9	教授	市橋 伯一	生命環境	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	自己再生産し進化する人工ゲノム複製・転写・翻訳システムの開発	26,000,000	
10	准教授	今泉 允聡	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	メカニズムとの学際的統合による新しい分散学習理論基盤の構築	14,430,000	
11	准教授	柳澤 実穂	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	構造体の相転移ダイナミクスの物性測定・理論化	4,420,000	
12	准教授	高木 隆司	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	冷却原子誤り耐性量子計算方式の理論	13,130,000	
13	教授	佐藤 守俊	生命環境	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	生体に対する光学的介入のためのオプト微生物の開発	19,240,000	
14	准教授	大関 洋平	言語情報	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	認知・脳情報処理による人間らしい言語処理モデルの開発	15,275,000	
15	准教授	横川 大輔	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	化学的知見を生かした転送性の高い特徴量の抽出と利用	5,161,000	
16	助教	正井 宏	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	光安定材料への酸添加による協働的光分解技術の創成	7,865,000	
17	准教授	野口 篤史	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	イオントラップ技術による物性の創造	15,860,000	
18	准教授	小林 広和	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	木質バイオマス全成分利用を可能とする安定結合切断法の開発	11,700,000	
19	助教	奥田 拓也	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	格子ゲージ理論シミュレーションへの量子情報理論的アプローチ	11,570,000	
20	教授	若本 祐一	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ERATO)	微細流路培養による生体外での共生進化大腸菌解析	18,200,000	
21	助教	中丸 智貴	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ACT-X)	試行錯誤を効率化するJupyter Notebook 拡張	2,600,000	
22	助教	橋本 講司	生命環境	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ACT-X)	人工非コードDNAによる転写制御システムの構築	3,770,000	
23	准教授 大学院生	今泉 允聡 若山 智哉	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ACT-X)	現代的統計理論によるベイズ深層学習への挑戦	5,122,000	
24	准教授	晝間 敬	生命環境	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ALCA-Next)	糸状菌の二次代謝物遺伝子クラスターの発現を誘導する微生物集団の探索	23,400,000	
25	准教授	桐谷 乃輔	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ALCA-Next)	振動反応開拓、素子の半導体—金属変換の開拓	10,920,000	
26	准教授	野口 篤史	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(通常型)	超低振動クライオシステムおよび超電導回路イオントラップの開発	74,100,000	
27	准教授	大泉 匡史	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(通常型)	脳状態遷移コストの定量化と最適制御のための数理基盤技術の開発	31,070,000	
28	教授	開 一夫	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(通常型)	分散発達研究データ基盤(a)	45,500,000	
29	准教授	馬場 雪乃	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(通常型)	仮説インスピレーションAI	27,950,000	
30	准教授	柳澤 実穂	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	創発的研究支援事業	ナノ-マクロ空間相転移の学理によるシン材料科学	9,620,000	

No.	研究担当者			研究委託機関	事業名	研究題目	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
31	教授	甘蔗 寂樹	国際環境学 教育機構	国立研究開発法人科学技 術振興機構	創発的研究支援事業	磁気モーメント変化による排冷熱 からの環境発電技術の創生	9,360,000	
32	准教授	奥野 将成	相関基礎	国立研究開発法人科学技 術振興機構	創発的研究支援事業	新規非線形ラマン過程の開拓によ る振動分光の革新	1,300,000	
33	准教授	桐谷 乃輔	相関基礎	国立研究開発法人科学技 術振興機構	創発的研究支援事業	電子/量子物質における散逸的 機能化の探求	8,320,000	
34	准教授	今泉 允聡	相関基礎	国立研究開発法人科学技 術振興機構	創発的研究支援事業	深層学習の原理記述に向けた構 造汎化理論スキームの開発	10,660,000	
35	准教授	野本 貴大	生命環境	国立研究開発法人科学技 術振興機構	創発的研究支援事業	代謝制御型薬物送達技術に基づ く次世代医療モダリティの革新と創 出	7,800,000	
36	教授	新井 宗仁	生命環境	国立研究開発法人科学技 術振興機構	革新的GX技術創出事業 (GteX)	遺伝子スイッチ法搭載型超並列た んばくプリンタ開発	12,350,000	
37	教授	内田 さやか	相関基礎	国立研究開発法人科学技 術振興機構	革新的GX技術創出事業 (GteX)	極pH水電解用ポリ酸系水電解触 媒の開発	20,800,000	
38	教授	佐藤 守俊	生命環境	国立研究開発法人科学技 術振興機構	革新的GX技術創出事業 (GteX)	光スイッチによる物質生産プラッ フォームの開発	5,200,000	
39	准教授	鎌倉 夏来	人文知理	国立研究開発法人科学技 術振興機構	研究成果展開事業(共創の 場形成支援プログラム 育 成型)(COI-NEXT)	環境・デザインを突破口とする未 来創造テキスタイル共創拠点に関 する国立大学法人東京大学による 研究開発	650,000	
40	教授	成田 大樹	国際環境学 教育機構	国立研究開発法人科学技 術振興機構	国際科学技術共同研究推 進事業(SICORP)(AJ- CORE)	持続可能な農業のための環境・水 管理に関する研究	4,550,000	
41	准教授	今泉 允聡	相関基礎	国立研究開発法人科学技 術振興機構	先端国際共同研究推進事 業(ASPIRE)	高次元深層構造を持つ統計モデ ルによる科学技術計算の理論構 築及び手法開発	9,750,000	
42	教授	舘 知宏	広域システム	国立研究開発法人科学技 術振興機構	国際科学技術協力基盤整 備事業(世界のトップ研究 者ネットワーク参画のため の国際研究協力プログラム (AdCORP))	多様な形状・機能に変形・組み替 え可能な構造モジュールの原理と 可変建築の実現	7,800,000	
43	准教授	小田 隆史	人文知理	国立研究開発法人科学技 術振興機構	国際科学技術協力基盤整 備事業(国際緊急共同研 究・調査支援プログラム(J- RAPID))	カフラマンマラシュ地震発災前の 学校防災教育状況の調査	0	
44	教授	瀬川 浩司	広域システム	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開発 機構	グリーンイノベーション基金 事業	グリーンイノベーション基金事業/ 次世代型太陽電池の開発/次世 代型太陽電池基盤技術開発事業 /フィルム型ペロブスカイト太陽電 池実用化に向けた材料デバイス設 計・製造プロセス技術開発	106,985,000	・再委託 電気通信大学:20,000,000 円 桐蔭横浜大学:15,000,000 円
45	教授	瀬川 浩司	広域システム	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開発 機構	グリーンイノベーション基金 事業	グリーンイノベーション基金事業/ 次世代型太陽電池の開発/次世 代型太陽電池基盤技術開発事業 /超軽量ペロブスカイト太陽電池 ロール・トゥ・ロール製造実用化技 術開発	140,575,000	・再委託 九州大学:11,500,000円
46	教授	瀬川 浩司	広域システム	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開発 機構	グリーンイノベーション基金 事業	グリーンイノベーション基金事業/ 次世代型太陽電池の開発/次世 代型太陽電池基盤技術開発事業 /高効率・高耐久ペロブスカイト太 陽電池モジュールの実用化技術 開発	153,875,000	・再委託 熊本大学:7,700,000円
47	准教授	桐谷 乃輔	相関基礎	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	-	Molecule-based surface engineering for strong doping and interconnect improvement	\$ 120,000	2023年度:16,800,000円 (\$ 120,000)

共同研究の受入について

2024年度

2024年4月18日

No.	研究担当者			共同研究機関	研究題目	研究期間	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
13	教授	太田 邦史	生命環境	セイコーエプソン株式会社	微細藻類の育種技術の開発	2022.9.1～2025.3.31	1,950,000	研究費総額:4,550,000円 2022年度:1,950,000円 2023年度:650,000円 2024年度:1,950,000円
14	教授	若本 祐一	相関基礎	小野薬品工業株式会社	細胞ラマンスペクトルの高速測定系の構築に関する研究	2024.4.1～2025.3.31	6,077,500	
15	准教授	野口 篤史	相関基礎	国立研究開発法人理化学研究所	超伝導回路を用いたハイブリッド量子デバイスの開発	2024.4.1～2025.3.31	0	国立研究開発法人情報通信研究機構、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園を含めた三者契約
16	准教授	野口 篤史	相関基礎	国立研究開発法人理化学研究所	超伝導・光回路を用いた量子情報デバイスの開発	2024.4.1～2025.3.31	0	国立研究開発法人情報通信研究機構、学校法人国際基督教大学を含めた三者契約
17	教授	佐藤 守俊	生命環境	帝人ファーマ株式会社	光スイッチタンパク質の応用に関する研究	2021.4.1～2025.3.31	1,980,000	研究費総額:7,940,000円 2021年度:2,000,000円 2022年度～2024年度:1,980,000円/年
18	准教授	佐々木 一茂	身体運動	花王株式会社	日常生活中に発現する脚の疲労蓄積及びその回復に関する研究	2022.1.1～2025.3.31	1,980,000	研究費総額:5,940,000円 2021年度:1,980,000円 2023年度～2024年度:1,980,000円/年
19	教授	新井 宗仁	生命環境	株式会社PRISM BioLab	ペプチド擬態化合物と蛋白質との相互作用機構の解明	2018.12.10～2025.3.31	1,100,000	研究費総額:8,250,000円 2018年度:3,300,000円 2021年度:1,100,000円 2022年度:1,650,000円 2023年度～2024年度:1,100,000円/年
20	准教授	小林 広和	相関基礎	株式会社アイシン	非可食系バイオマス変換物からの副生物除去に関する研究	2022.7.29～2025.3.31	4,500,000	研究費総額:8,400,000円 2022年度:1,300,000円 2023年度:2,600,000円 2024年度:4,500,000円
21	教授	坪井 貴司	生命環境	国立研究開発法人理化学研究所	合成生物学による次世代細胞農業—代謝物の可視化	2021.11.1～2025.3.31	3,088,000	研究費総額:11,376,000円 2021年度:1,950,000円 2022年度:3,250,000円 2023年度～2024年度:3,088,000円/年
22	講師	瀬尾 秀宗	生命環境	株式会社カイオム・バイオサイエンス	ヒトADLibシステムの改良の可能性の検討	2018.4.1～2026.3.31	22,000,000	研究費総額:108,240,000円 2018年度:8,800,000円 2019年度:18,150,000円 2020年度:12,705,000円 2021年度:11,385,000円 2022年度～2023年度:6,600,000円/年 2024年度～2025年度:22,000,000円/年
23	教授	阪本 拓人	国際社会	株式会社日立製作所	デジタルオブザーバトリの研究(紛争など社会・政治事象に関するグローバルなリアルタイムデータの構築)	2024.4.1～2025.3.31	13,876,000	産学協創部(デジタルオブザーバトリ研究推進機構)より部局間振替

寄附金の受入について

2023年度

2024年4月18日

	No.	受入担当者			寄附者	寄附目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
寄附金	129	センター長	橋川 健竜	アメリカ太平洋地域 研究センター	豪日交流基金	研究等助成のため	4,185,097	研究支援経費免除
	130	准教授	北西 卓磨	生命環境	一般財団法人 キヤノン財 団	研究等助成のため	7,000,000	研究支援経費免除
	131	准教授	野口 篤史	相関基礎	公益財団法人 稲盛財団	研究等助成のため	11,000,000	
	135	センター長	梶谷 真司	共生のための国際 哲学研究センター (UTCP)	公益財団法人 上廣倫理 財団	研究等助成のため	25,000,000	
	136	センター長	川喜田 敦 子	ドイツ・ヨーロッパ研 究センター	Deutscher Akademischer Austauschdienst(ドイツ学 術交流会)	研究等助成のため	2,119,159	研究支援経費免除
	合 計							49,304,256
2023年度累計							233,285,257	

2024年度

2024年4月18日

	No.	受入担当者			寄附者	寄附目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
寄附金	3	助教	本多 智	相関基礎	公益財団法人 フジシール 財団	研究等助成のため	3,000,000	研究支援経費免除
	5	教授	寺尾 潤	相関基礎	公益財団法人 池谷科学 技術振興財団	研究等助成のため	2,000,000	
	6	博士課程2 年生	仲川 久礼 亜	相関基礎	公益財団法人 池谷科学 技術振興財団	研究等助成のため	2,000,000	
	合 計							7,000,000
2024年度累計							9,593,000	

拡大教授会

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）（総B2号）
3. 全学環境安全衛生管理室等会議・事故災害報告（総B3号）
4. 各委員会報告（教B1号）（教B2号）（教B3号）（教B4号）（経B1号）「高校生と大学生のための金曜特別講座」
5. 1号館改修工事について
6. その他
 - ・2024年度役職者について（総B4号）
 - ・全学無線LAN整備について
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について

○ 議題

1. 2023年度教授会慶弔費支出報告（総B5号）
2. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正について（総B6号）
3. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正について（総B7号）
4. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正について（総B8号）
5. 駒場図書館（Ⅱ期）整備等事業（PFI）について
6. バフワーン会長寄付建物について
7. 研究インテグリティ・研究倫理教育の取り扱いについて（研B3号）

教授会

○ 教員人事

准教授	提案	1件
	報告	3件
教授	報告	1件
推薦	名誉教授	10件

計15件

委員会関係

教務委員会

- ・令和6年度入学者数について（教B1号）
- ・令和6年度年度進学者数について（教B2号）
- ・2024年度Sセメスター（S1・S2ターム）定期試験について（教B3号）
- ・2024年度Sセメスター（S1・S2ターム）成績報告について（教B4号）

財務委員会

- ・2024年度における預託金制度について（経B1号）

教育研究経費委員会

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

社会連携委員会

- ・2024年度Sセメスター「高校生と大学生のための金曜特別講座」について

拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日時 2024年3月7日(木) 15:01~17:41
場所 Zoom会議
出席者 217名

議 題

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

研究科長から、3月7日開催の総務委員会について説明・報告があった。

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、2月20日、3月5日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総B2号)(総B3号)に基づき説明・報告があった。

3. 全学環境安全衛生管理室等会議・事故災害報告

環境安全管理室道上達男室長から、資料(総B4号)に基づき報告があった。

4. 各委員会報告

・櫻井英治教務委員会委員長から、令和5年度前期課程退学命令対象者について報告があった。

5. College of Design(仮称)の設置検討状況について

研究科長から報告があった。

6. 東京大学の新しいブランドマークについて

研究科長から報告があった。

7. 研究費不正使用防止リーフレット

増田建副研究科長から、資料(研B4号)に基づき報告があった。

8. その他

- ・清水晶子副研究科長から、一高記念賞及び総長賞受賞者について資料(学B1号)に基づき報告があった。
- ・受田宏之教授から、東大駒場友の会「新生保護者と教養学部長との懇談会とキャンパスツアー」について報告があった。

○ 審議事項

1. バフワーン会長寄付建物について

増田建副研究科長から説明がなされ、意見交換が行われた。

2. 研究インテグリティ教育と研究倫理教育について

増田建副研究科長から、資料(研B3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

3. 令和6年度4月1日付け再入学について

櫻井英治教務委員会委員長から、資料(教B1号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

4. 令和5(2023)年度教養学部卒業生数について

中澤公孝後期運営委員会委員長から、資料(教B2号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

5. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部国際交流センター規則の一部改正について

川喜田敦子国際交流センター長から、資料(教B3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

6. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部と国立台湾大学文学院との部局間学生交流覚書の締結について

川島真国際交流・留学生委員会委員長から、資料(教B4号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

7. 2024年度役職者について

研究科長から、資料（総B5号）に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

- ・研究科長室メンバー交代者6名の紹介と挨拶があった。

（月脚達彦副研究科長、清水晶子副研究科長（途中退席のため挨拶なし）、松田恭幸副研究科長、四本裕子総長補佐、晝間敬研究科長補佐、清水剛研究科長特任補佐）

- ・退職予定教員の紹介と挨拶があった。

（加藤恒昭教授、品田悦一教授、星埜守之教授、田中純教授、竹村文彦教授、酒井哲哉教授、中西徹教授（欠席）、和田元教授、渡邊雄一郎教授、前田京剛教授）

以下、教授会構成員対象の議題です。

○ 教員人事

退職転職等		1件
准教授	提案	1件
教授	報告	6件

計8件

以上

議題及び資料

- | | | |
|----|---|-------|
| 01 | 学内外情勢 | 総長 |
| | (資料1) 学内外情勢 | |
| 02 | 東京大学とキングサード大学との全学学術交流協定締結
* 審議、了承 → 役員会に付議 | 林理事 |
| | (資料2) 2-1:国際交流協定・覚書締結計画書、2-2:キングサード大学との全学協定締結に当たってのレピュテーションリスク参考資料 | |
| 03 | 東京大学医学部附属病院長選考規則の一部改正
* 審議、了承 → 役員会に付議 | 齊藤理事 |
| | (資料3) 東京大学医学部附属病院長選考規則の一部を改正する規則(案) | |
| 04 | 国際卓越研究大学構想策定委員会の設置
* 報告 | 総長 |
| | (資料4) 国際卓越研究大学構想策定委員会の設置について | |
| 05 | 科学研究費補助金の応募資格に関する内規の一部改正
* 報告 | 齊藤理事 |
| | (資料5) 科学研究費補助金の応募資格に関する内規の一部改正について(令和6年3月28日総長裁定) | |
| 06 | 令和6(2024)年度総長室総括委員会委員
* 報告 | 齊藤理事 |
| | (資料6) 令和6(2024)年度総長室総括委員会委員 | |
| 07 | マイクロソフトとの更なる連携
* 報告 | 相原理事 |
| | (資料7) マイクロソフトとの更なる連携について(報告)(科所長会議関係者限り) | |
| 08 | 学内組織名の英語表記の調査
* 報告 | 齊藤理事 |
| | (資料8) 学内組織名の英語表記の調査について(依頼) | |
| 09 | リカレント教育に関する講座の実施状況調査
* 報告 | 津田理事 |
| | (資料9) リカレント教育に関する実施状況調査について(依頼) | |
| 10 | #WeChange「#言葉の逆風」プロジェクト実施報告及び協力依頼
* 報告 | 林理事 |
| | (資料10) #WeChange「#言葉の逆風」プロジェクト実施のご報告(科所長会議限り) | |
| 11 | SPRING GX及びBOOST NAIS
* 報告 | 齊藤理事 |
| | (資料11) SPRING GX 及びBOOST NAIS | |
| 12 | ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受入れプログラム」受入人数
* 報告 | 林理事 |
| | (資料12) ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受入れプログラム」受入人数 | |
| 13 | GO GLOBAL東大留学フェア2024開催予定
* 報告 | 矢口副学長 |
| | (資料13) GO GLOBAL東大留学フェア2024 | |
| 14 | 2023年度UTokyoNYイベント開催実績/2024年度・第1期東京大学ニューヨークオフィス(UTokyoNY)イベント募集 等
* 報告 | 津田理事 |
| | (資料14) 14-1:2023年度UTokyoNYイベント一覧、14-2:2024年度東京大学ニューヨークオフィス(UTokyoNY)イベント募集要項、14-3:若手研究者用FUTIトラベル・アワード | |

議題及び資料

-
- 15 2023年度SHIBUYA QWSイベント開催実績／2024年度 SHIBUYA QWS利用案内の周知 **津田理事**
*** 報告**
(資料15)2023年度SHIBUYA QWSイベント開催実績／2024年度SHIBUYA QWS利用案内の周知
-
- 16 UTokyo Global Navigation Board (GNB) First In-person Meeting 開催成果報告 **総長**
*** 報告**
(資料16)THE UNIVERSITY OF TOKYO :STRATEGIC ROADMAP TO A SUSTAINABLE FUTURE(学内教職員
限り)
-
- 17 寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等 **齊藤理事**
*** 報告**
(資料17)寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等
-
- 18 その他 **齊藤理事**
(1)兼業手続きの徹底
(資料18)兼業手続きの徹底について
-
- (2)2023年度「東大の研究室をのぞいてみよう！～多様な学生を東大に～」プログラムの開催 **津田理事**
(資料19)「東大の研究室をのぞいてみよう！～多様な学生を東大に～」プログラムの実施(報告)
-
- (3)令和6年度「東京大学安全の日」講演会 **岸執行役**
(資料20)令和6年度「東京大学安全の日」講演会の開催について(通知)
-

2024年4月18日

各予算部署事務担当者 殿

経理課財務チーム

2024年度における預託金制度について

このことについて、2024年度における本制度の取扱いを以下のとおりとしますので、本制度を利用する場合は、申請手続きを参照の上、別紙申請書を提出願います。

記

1. 制度の趣旨について

各予算部署において、年度を超えた事業計画を実現させるため、2024年度予算を預かり預託金申請時の執行計画に基づき各予算部署へ返金する制度。

2. 利息について

利息を付けないものとします。

3. 対象となる予算科目について

大学運営費－教育研究経費（予算科目コード：100202）とします。

4. 申請手続きについて

1) 申請書の提出期限及び提出先

一次締切：2024年 7月12日（金）／財務チームに別紙申請書を提出

最終締切：2024年11月29日（金）／同上

2) 申請限度額

一次締切：原則として、当初予算配分額の50%までとします。

最終締切：当初予算配分額の10%まで。ただし、最終締切申請額（各専攻・系等から申請された額の合計額）の受入は4千万円までとします。

※本部預託金の締切後であり、多額の申請は教養学部だけでは対応できないため、最終締切申請額が4千万円を超えた場合には申請された額を減額調整（当初予算配分額の10%を下回る場合がございます。）することを了承願います。

3) 預託金申請書

預託金申請書には執行計画及び用途を記入願います。

専攻等の予算で複数の教員の取りまとめを行っている場合には用途の記載は不要です。

なお、用途記載の有無に関わらず、執行計画は、必ず記入願います。また、返金を受けた預託金を再度預託することのないよう本制度の趣旨に沿った申請をお願いします。

5. 返還手続きについて

年度始めに預り書を配布します。預り書に記載された返済額に基づき、当該年度の返金額を10月末頃までに返金しますので、預り書の金額に誤りがないか確認願います。

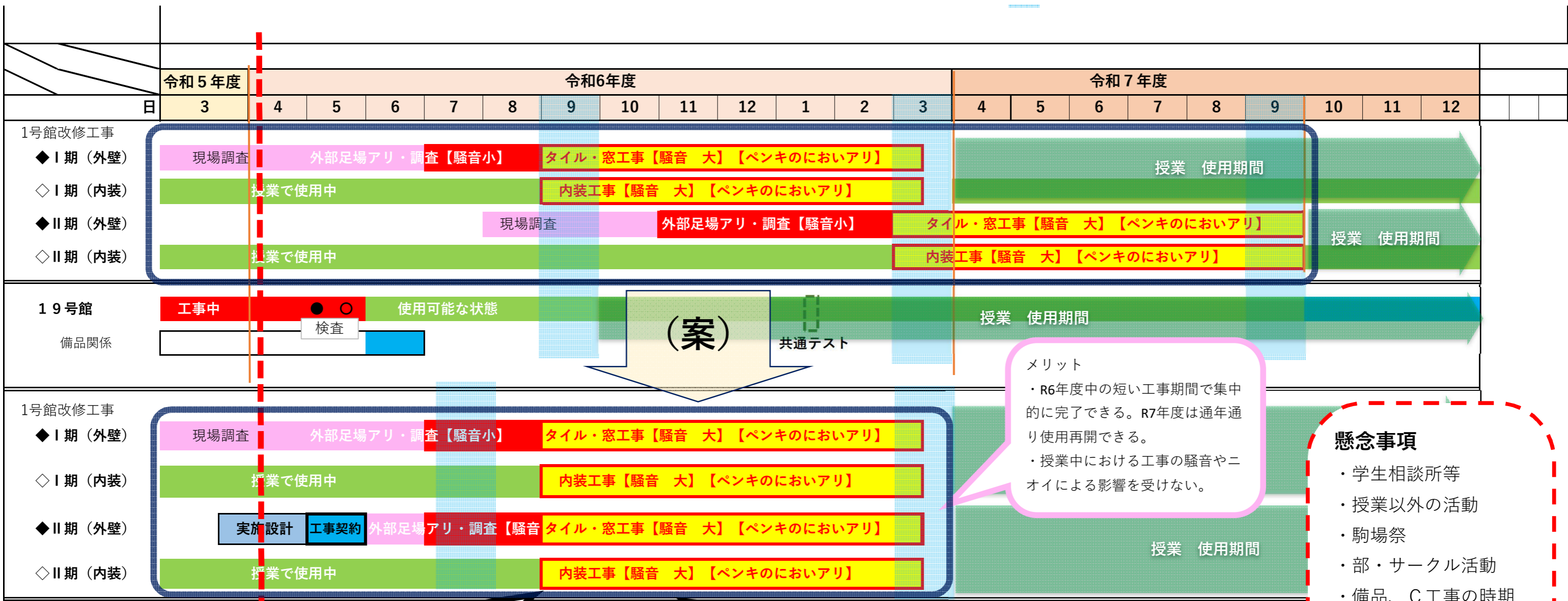
6. 執行計画の変更について

1) 前年度以前に計画した執行計画に変更が生じた場合は、7月1日（月）までに別添の変更届を財務チームに提出願います。なお、複数回にわたり計画を変更するなど実行性に疑義が生じる場合には個別に説明を求める場合がありますので留意願います。

2) 当該年度一次締切に申請した預託額に修正が生じた場合には、最終締切日までに再度預託金申請書を提出願います（減額のみ可、増額は不可。ただし、大幅な減額の場合は早急に連絡願います。）。

7. その他

- 1) 本件で言う「当初予算」とは、前期課程委員会経由分、後期課程委員会経由分、大学院専攻経由分、附属施設・関連施設・事項指定等の学部共通経費を指すものとします。ただし、研究室・建物維持運営経費、教育支援経費、および大学院生・留学生等経費は対象外とします。また、預託金返済額についても、当初予算には含みません。
- 2) 二次及び三次配分予算、もしくは自己収入分の預託を希望される場合は、別途相談願います。
- 3) 原則、預託申請した予算は、最終締切以降は修正・返却はできませんので、ご注意願います。
- 4) **当該年度でマイナス執行が50万円以上の場合、マイナス額に1.1を乗じた額を精算（千円未満切り上げ）、50万円未満の場合はマイナス執行額分（千円未満切り上げ）を翌年度に精算とします。**
- 5) 借入金制度につきましては、借入実績が少数であることから制度としての運用が廃止されております。借入が必要となった場合には個別にご相談ください。



メリット

- ・R6年度中の短い工事期間で集中的に完了できる。R7年度は通常通り使用再開できる。
- ・授業中における工事の騒音やニオイによる影響を受けない。

懸念事項

- ・学生相談所等
- ・授業以外の活動
- ・駒場祭
- ・部・サークル活動
- ・備品、C工事の時期

教養学部の検討

- ・1号館の改修をI期・II期工事を同時に行う（授業で使用しない）件について、幾つかの条件をクリアすれば「可能と判断」20243.28回答より
- ・教室の調整を学部内、他学部にも早めに周知などをする必要がある。
- ・学生相談室等の仮設計画（工事中の入室、電気、エアコン、トイレ）可能か？

施設部の検討

- ・1号館の改修をI期・II期工事を同時に行う工事が可能か（工事業者へヒアリング）
- 実施設計図面（5月まで）、清水建設ヒアリング（工期、コスト、懸念事項、サッシ納期）
- ・電気設備 納期にかかる材料手配（電力盤、電力ケーブル）
- ・一部居ながら工事（学生相談室等）の仮設計画（工事中の入室、電気、トイレ使用）可能か？

24A において 1 号館が使えない場合の検討

<前期>

○試験：実施可能

○時間割：不可能とは言い切れない

◆現状 23A の残り教室数（講義室のみ、ゼミ室を除く）

	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	48	21	23	24	32
火	47	-3	-8	-2	43
水	44	3	13	35	21
木	52	9	27	29	35
金	36	8	19	24	35

◆対応

- ・コミュニケーションプラザ（4 部屋）、メディアラボ（2 部屋）、学際交流ホール（1 部屋）、（後期・大学院について）8 号館（各曜限 5 部屋程度）まで使用するとすれば物理的には足りる。
- ・開講数の分散を図るため、「教養学部所属の教員が、総合科目を開講する場合、可能な限り「月 1・木 1」で開講していただくことを（学部長経由で）依頼する。
- ・教室の定員超過については、ハイブリッド授業で対応いただく。
- ・雨天時の身体用の教室など、普段使用しない教室を減らす（大部屋にまとめるなど）

<後期・大学院>

- ・開講枠についての制限がないため、可能な限り 2～3 限の開講を控えて頂くよう依頼する。
- ・オンラインでの開講を推奨する。
- ・少人数授業については、研究室で行っていただくなど依頼する。

<各学部が開講する専門科目>

- ・1 授業、1 教室を原則とする。
- ・可能な限りオンライン、または本郷での開講（ハイブリッド）での授業実施をご検討いただく。
- ・曜限の分散（1、5 限での実施）をご検討いただく。

→以上により、1 号館がすべて使えない場合も、授業実施は「無理ではない」と判断した。

★前提条件（上記は下記の条件を満たしている場合に限る結論）

- ・1213、1232 教室あたりにプロジェクター設置
- ・工事期間は、9 月から（8 月は移設）。また、1 号館に什器等を戻すのも約 1 カ月かかると想定。
- ・非常勤講師控室等の移転先が必須（授業で使用する教室を移転先とすると足りなくなる）
- ・必ず、24A 中に工事が終わる（1 年生対象の必修がより多く開講される S セメでは不可能）

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部を改正する規則（案）

改正理由：既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直し等を行うことに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行					改 正				
(略)					(略)				
別表					別表				
部局名	専攻(施設)、講座 (部門)、分野等	対 象 と なる職	任 期	再任に関する事項	部局名	専攻(施設)、講座 (部門)、分野等	対 象 と なる職	任 期	再任に関する事項
大 学 院 総 合 文 化 研 究 科	(略)				(略)				
	広域科学専攻認知 行動科学講座身体 運動科学分野	助 教	5 年	再任不可。	広域科学専攻認知 行動科学講座身体 運動科学分野	助 教	5 年	再任不可。	
	(略)				広域科学専攻自然 構造解析学講座素 粒子論分野	助 教	5 年。ただし、 令和 1 3 年 9 月 3 0 日を超 えることはで きない。	再任可。ただし、1 回限 りとし、再任後の任期 は令和 1 3 年 9 月 3 0 日を超えることができ ない。	
	(略)				広域科学専攻自然 体系学講座植物生 理学分野	助 教	5 年。ただし、 令和 1 2 年 3 月 3 1 日を超 えることはで きない。	再任可。ただし、1 回限 りとし、再任後の任期 は令和 1 2 年 3 月 3 1 日を超えることができ ない。	
	(略)				広域科学専攻自然 体系学講座マクロ 生物学分野	助 教	5 年	再任可。ただし、1 回限 りとし、再任の場合の 任期は 2 年とする。	

	(略)		(略)
	(略)		(略)

附 則

この規則は、令和6年7月1日から施行し、同日以降に任命される者について適用する。

東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部を改正する規則（案）

改正理由：分野の新設に伴い、所要の改正を行うものである。

現 行			改 正			
(略)			(略)			
第2条 講座に次に掲げる分野を置く。			第2条 講座に次に掲げる分野を置く。			
専攻名	講座名	分野	専攻名	講座名	分野	
(略)			(略)			
広域科学専攻	(略)		広域科学専攻	(略)		
	自然構造解析学講座			自然構造解析学講座	素粒子論分野	
	(略)			(略)		
	自然体系学講座	(略)		自然体系学講座	(略)	
		植物生理学分野			植物生理学分野	
	(略)			(略)		マクロ生物学分野
(略)			(略)			

附 則

この規則は、令和6年7月1日から施行する。

改正理由：大学院総合文化研究科において、既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直しを行うことに伴い、所要の改正を行うものである。

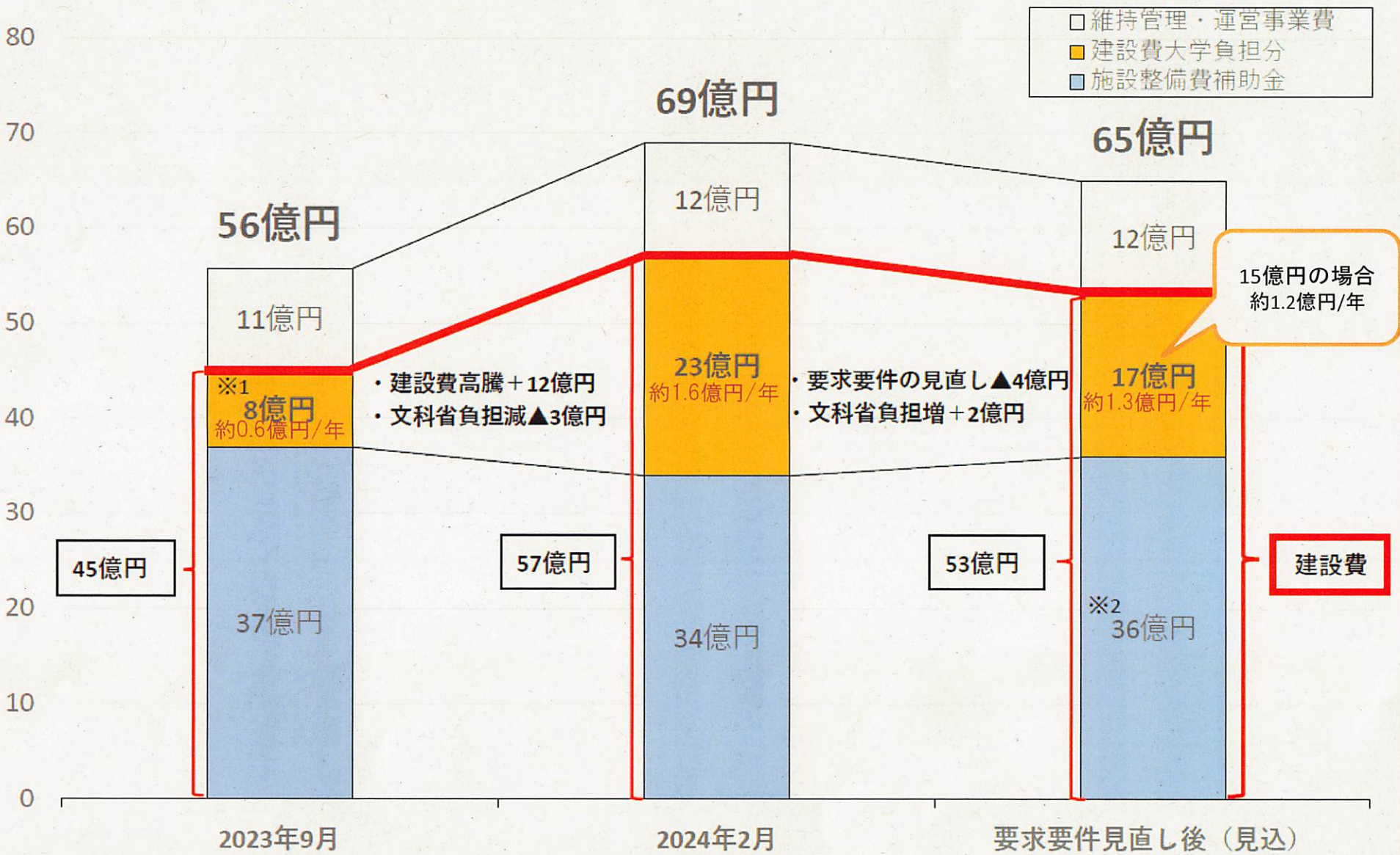
現 行						改 正					
(略)						(略)					
別表						別表					
教育研究組織		対象と なる職	任期	再任に関する事 項	根拠規定	教育研究組織		対象と なる職	任期	再任に関する事 項	根拠規定
部局名	専攻、講座、研究部門等					部局名	専攻、講座、研究部門等				
(略)						(略)					
大学院総合文 化研究科						大学院総合文 化研究科					
(略)						(略)					
広域科学専攻認知行動科学講座 身体運動科学分野		助 教	5年	再任不可。	法第4条第1 項第1号	広域科学専攻認知行動科学講座 身体運動科学分野		助 教	5年	再任不可。	法第4条第1 項第1号
(略)						(略)					
広域科学専攻自然体系学講座植 物生理学分野		助 教	5年。ただし、 令和12年3 月31日を超 えることはで きない。	再任可。ただし、 1回限りとし、再 任後の任期は令 和12年3月3 1日を超えるこ とができない。	法第4条第1 項第1号	広域科学専攻自然体系学講座植 物生理学分野		助 教	5年。ただし、 令和12年3 月31日を超 えることはで きない。	再任可。ただし、 1回限りとし、再 任後の任期は令 和12年3月3 1日を超えるこ とができない。	法第4条第1 項第1号
(略)						(略)					
広域科学専攻自然体系学講座マ クロ生物学分野		助 教	5年	再任可。ただし、 1回限りとし、再 任の場合の任期 は2年とする。	法第4条第1 項第1号	広域科学専攻自然体系学講座マ クロ生物学分野		助 教	5年	再任可。ただし、 1回限りとし、再 任の場合の任期 は2年とする。	法第4条第1 項第1号
(略)						(略)					
(略)						(略)					

附 則

この規則は、令和6年7月1日から施行し、同日以降に任命される者について適用する。

単位：億円

東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業 事業費の推移



・建設費高騰+12億円
・文科省負担減▲3億円

・要求要件の見直し▲4億円
・文科省負担増+2億円

15億円の場合
約1.2億円/年

特定事業選定時

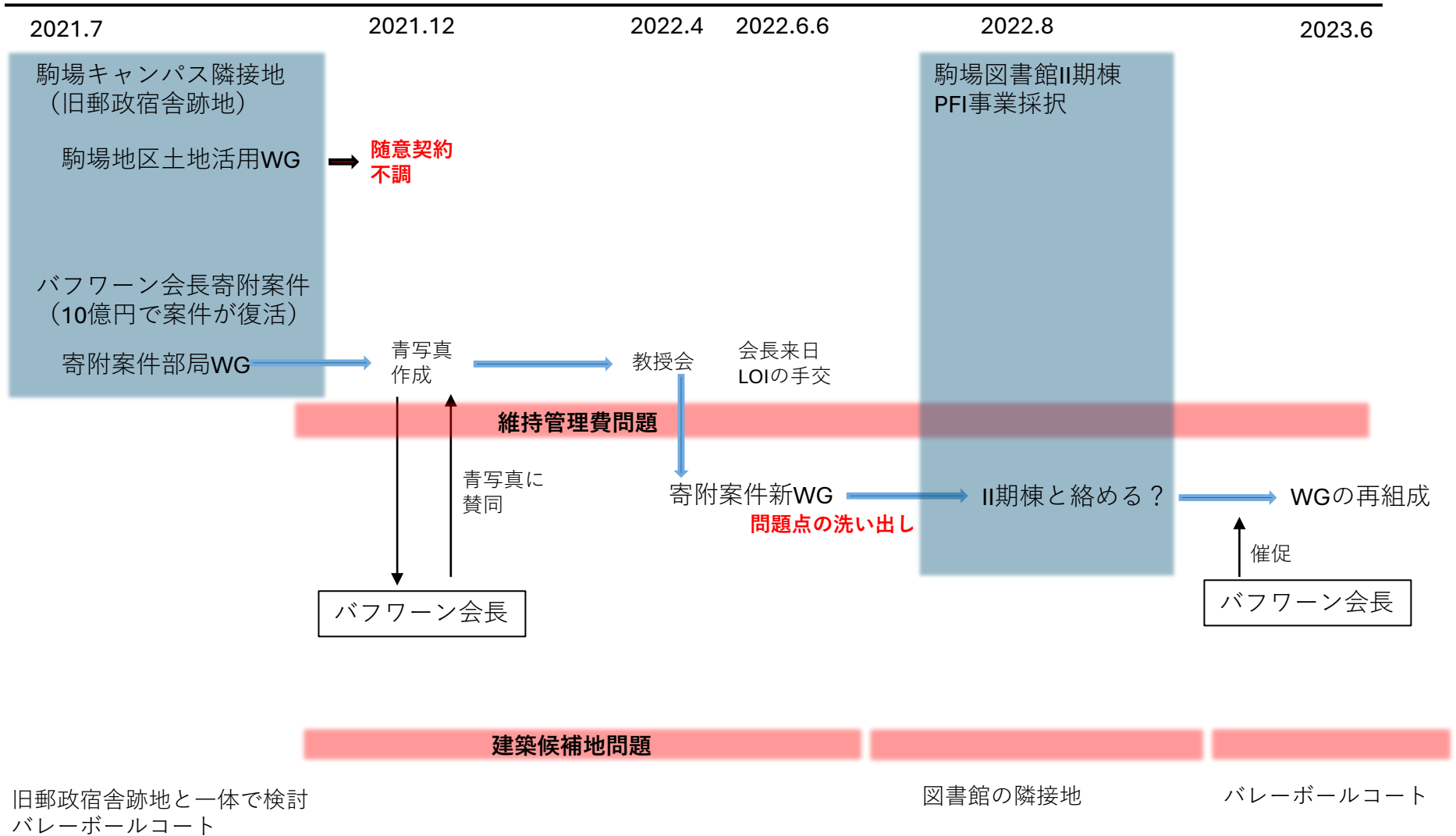
建設費見直し案

要求要件見直し後 (見込)

※1 令和4年5月時点では、約7.4億円の負担が想定された

※2 施設整備費補助金は、単価5%上昇 (2億円)⁹を含む

オマーン バフワーン会長寄附案件の進捗状況



230705 第1回WG

- ・ 各専攻・系からの意見聴取
- ・ 建設候補地の検討：バレーコート跡地、坂下門

231024 第2回WG

- ・ 各専攻・系からの意見聴取

231211 第3回WG

- ・ 建設候補地の比較検討：バレーコート東端、102号館南、坂下門
- ・ 維持管理費は原則利用者負担として、建物面積を約1,000 m²とする

231214 環境委員会

- ・ 建設候補地の比較検討：バレーコート東端、102号館南、坂下門

231218 拡大教授会

- ・ WG最終報告提出、102号館南を第1候補とする

240307 拡大教授会

- ・ 建物のパース提示・説明 ※18号館西側は理系研究棟新棟の候補地

240314 環境委員会

- ・ 102号館南について3案提示・説明

240325～29 オマーン国バフワーン会長訪問

- ・ 進行状況、建物のパース提示説明
- ・ 付帯条件を付けず、一括で寄付する31とで基本的に合意

建物建設の意義

本建物を世界の多様性についての認識を深め、他文化理解・多文化共生を促進するための駒場の新たな教育・研究活動拠点として活用することとしたい。

総合文化研究科・教養学部は世界各地の言語・文化に関する教育・研究活動において長い伝統を誇るが、現在、21世紀の世界情勢に鑑みると欧州・北米地域と比べて他地域に関する教育・研究活動はいまだにやや手薄であることは否めない。これまでの教育・研究活動の蓄積を損なうことなく、中東やアジア、アフリカ、南米等の「その他地域」にも学生の目を向けるべく、関連する教育・研究活動を充実させていくことが研究科・学部にとっての喫緊の課題であり、そのための装置として本建物を活用していく。尚、2024年3月にオマーンを訪問した際に、バフワーン氏より本建物の用途を中東に限らずより広い地域に関する教育・研究活動に役立てたい旨を説明し、バフワーン氏からは「東京大学の学生のためになることであればいかなる用途でも問題はない」という発言をいただいている。

このような教育・研究活動を推進していくためには、建物の建設に加えて、人員や活動費の確保が必要となる。中東地域研究センターではすでに新たな資金調達を画策しているが、今後、研究科内の他の地域研究者や組織とも連携しつつ、概算要求によるポストや予算申請も含めて、研究科長室の指導の下で国内外からの資金調達について検討を進めていきたい。

中東地域研究センター長 高橋英海

- 図書・研究室移転による駒場のスペース狭隘状況の改善
- 駒場のバリアフリー化の実現
- 102号館の遮蔽
- 駒場東大前西口側への導線誘導による井の頭線混雑緩和

バフワーン会長について

これまで東京大学に対して複数回の寄付を行ってきておられ、2017年には櫻門賞も受賞されています。また同年に紺綬褒章を叙勲、またオマーン・日本友好協会会長として貢献されたことにより、2018年に旭日重光章を叙勲されています。

修正案A：環境委員長・田村先生案

バフワーン文庫を情報教育棟側に移せる

駒場ファカルティハウス

庭園

雑木林

102号館

保健センター

情報教育棟

ファカルティハウス
庭園前

↑

ブリッジ

37.00

階段 多目的
便所 便所 EV 階段

EV

前室

研究室

文庫

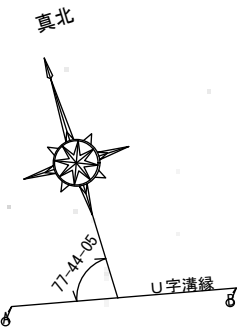
庭

庭

12000

スロープ1/12

擁壁H=3.0m



坂下門

駅改札

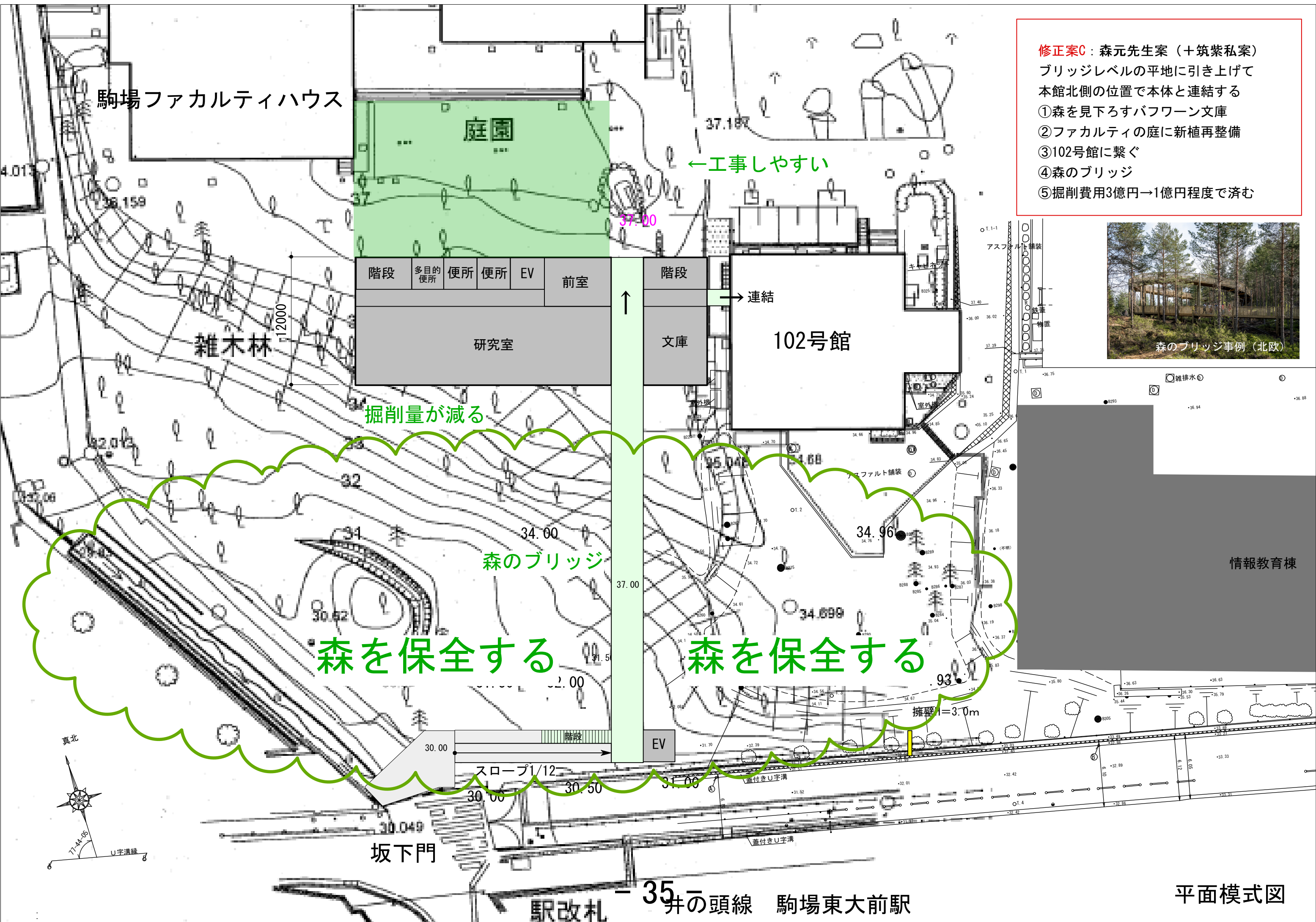
33

井の頭線

駒場東大前駅

平面模式図

- 修正案C: 森元先生案 (+ 筑紫私案)**
 ブリッジレベルの平地に引き上げて
 本館北側の位置で本体と連結する
- ① 森を見下ろすパワーン文庫
 - ② ファカルティの庭に新植再整備
 - ③ 102号館に繋ぐ
 - ④ 森のブリッジ
 - ⑤ 掘削費用3億円→1億円程度で済む



森を保全する

森を保全する

掘削量が減る

← 工事しやすい

階段	多目的 便所	便所	便所	EV	前室
↑					
研究室					

階段	→ 連結
文庫	
102号館	

平面模式図

坂下門 駅改札 35 井の頭線 駒場東大前駅

研究インテグリティ・研究倫理教育の取り扱いについて

総合文化研究科における運用

対象者		研究インテグリティ		研究倫理	
		研究インテグリティ教育	申告書	研究倫理教育	確認書
常勤の教員・研究者	2023.4.1時点で本学に常勤として所属	eAPRIN 【研究インテグリティとその対応】 の受講とクイズの合格	様式第1号 申告事項のある場合	eAPRIN 【A-1(生命医科学系), A-2(理工系), A-3(人文系)の いずれか】の受講とクイズの合格	確認書 A
	2023.4.2以降に所属		様式第2号 申告事項のある場合		
非常勤の教員・研究者					
本研究科で研究活動を行っている雇用関係のない研究者					
博士課程学生					
修士課程学生	※1に該当	-	-	Green Book の通読	-
	※1に該当しない				
事務職員等	※2に該当	-	-	Green Book 第6章の通読 または 東大 TV 公的研究費の適正執行について の動画視聴	確認書 B
	※2に該当しない				

※1 研究費を受給している者、競争的研究費・助成金に応募する者、研究プロジェクトの参加者リストに入っている者、各種実験の申請をする者

※2 秘書業務に従事している者、検収業務に関わる者、財務会計システムに登録されている者

- ✓ 本研究科で研究活動を行っている方は、毎年度、以下の4点を行う
 - ・ 「研究インテグリティの確保に関する教育」の¹受講とクイズの合格
 - ・ 「申告書(様式第1号/様式第2号)」(Excel)の提出(申告事項のある場合のみ)
 - ・ 「研究倫理教育」の受講とクイズの合格
 - ・ 「確認書A」(直筆・PDF スキャン/紙媒体)の提出

- ✓ ※2に該当する事務職員等は、毎年度以下の2点を行う
 - ・ 「研究倫理教育(コンプライアンス教育)」の受講
 - ・ 「確認書B」(直筆・PDF スキャン/紙媒体)の提出

¹ 英語版がないため、日本語を解さない方は、今の段階で受講しなくても已む得ないものとします。

2024 年度の対応

- ✓ 令和 6 年（2024 年）2 月 14 日付けで、統括責任者（研究インテグリティ）／理事・副学長から、研究インテグリティの確保に関する教育を実施するように依頼があった。
- ✓ 令和 6 年（2024 年）4 月 10 日付けで、統括責任者（研究インテグリティ）／理事・副学長から、研究インテグリティの確保に関する申告書を令和 6 年（2024 年）5 月 17 日までに提出するように依頼があった。
- ✓ 本研究科では、「申告書」の提出にあわせて、「研究インテグリティの確保に関する教育」の受講、「研究倫理教育」の受講、「確認書」の提出を毎年度行うことにしている。
- ✓ 「研究インテグリティの確保に関する教育」「研究倫理教育」の受講にあたっては、eAPRIN の ID が必要になる。
- ✓ 2024 年度においては、以下のスケジュールを予定しており、専攻・系・機構等におかれては、取りまとめをお願いしたい。

スケジュール＜予定＞

- ① 研究支援チームから、各専攻等へ eAPRIN の ID の取得方法を周知【教授会后】
 - * eAPRIN の ID をお持ちでない場合、研究室単位で「eAPRIN アカウント申請様式（研支提出用）」を作成の上、研究支援チームにお送りください。
 - * ID が作成されると、様式に記載のメールアドレスへ APRIN 事務局から、ログイン URL、ユーザ名、初期パスワードが記載されたメールが届きます。
- ② 研究支援チームから、各専攻・系・機構の 2023 年度の窓口の方へ関係資料（雇用者等リスト、窓口の方向け案内、申告書の様式、申告書記入要領、確認書の様式、FAQ 等）を提供【4/19 頃】
 - * 2023 年度と窓口の方が異なる場合は、研究支援チームへお知らせください。
- ③ 各専攻・系・機構において、雇用者等リストの更新（リストの研究室単位への仕訳、被雇用者（名誉教授）の追加）
- ④ 各専攻・系・機構から、研究活動を行っている方に対して「研究インテグリティの確保に関する教育」の受講と「申告書」（該当者のみ）の提出を依頼
- ⑤ 各専攻・系・機構から、研究活動を行っている方と※2 に該当する事務職員等に対して「研究倫理教育」の受講と「確認書」の提出を依頼
- ⑥ 「申告書」と「確認書」を関係者から徴収し、取りまとめ
- ⑦ 5 月 15 日までに「雇用者等リスト（更新したもの）」、「申告書」、「確認書」を研究支援チームに提出